

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3533-5311

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,973	5.3	1,122	113.5	1,144	89.2	705	18.7
20年3月期	24,664	△20.2	525	△42.2	604	△33.0	593	△30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	17.70	—	3.5	2.4	4.3
20年3月期	14.90	—	2.7	1.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 16百万円 20年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	47,882	19,181	40.1	481.62
20年3月期	45,650	20,987	46.0	526.95

(参考) 自己資本 21年3月期 19,181百万円 20年3月期 20,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,961	△1,218	1,209	6,551
20年3月期	△1,514	531	△525	4,599

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	40.2	1.1
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	33.9	1.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		33.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	30.2	530	87.2	450	53.0	250	45.0	6.27
通期	27,000	4.0	1,200	6.9	1,150	0.5	710	0.7	17.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 40,763,046株 20年3月期 40,763,046株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 936,591株 20年3月期 935,496株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,942	5.3	1,057	90.3	1,055	85.1	658	1.5
20年3月期	24,635	△19.8	555	△30.3	570	△28.0	648	△17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	16.18	—
20年3月期	15.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	46,566		18,996		40.8	466.74		
20年3月期	44,639		20,550		46.0	504.91		

(参考) 自己資本 21年3月期 18,996百万円 20年3月期 20,550百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、昨年9月以降の米国を震源とする金融不安に端を発した国際金融市場の混乱が世界中に波及し、急激な円高、株価下落に原材料価格の乱高下も加わり、企業収益、雇用情勢が大幅に悪化し、景気は急速な後退局面に入りました。

当業界におきましては、公共工事の減少傾向に加え、当初順調と思われた企業の設備投資が、自動車、電機などの主要業界で減産などにより在庫調整を余儀なくされるなど、関連する設備投資の凍結と抑制の動きが急速に広がり、特に第3四半期以降市場環境は急激に悪化し、未だ回復の兆しが見えないまま、極めて厳しい環境下におかれました。

このような情勢下におきまして、当社グループは従来から進めております技術の集積による他社との差別化により、懸命な営業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、大型物件の受注もあり前期を52%上廻る356億3百万円、売上高につきましては前期を5%上廻る259億7千3百万円となりました。

その内容につきましては、受注高は、建設事業が前期を39%上廻る122億6千4百万円、鉄構事業は前期を60%上廻る233億3千9百万円となりました。

受注高の構成比は、建設事業34%、鉄構事業66%であります。

売上高につきましては、建設事業が前期を14%上廻る90億9千6百万円、鉄構事業は前期を7%下廻る137億5千2百万円となりました。不動産事業は、販売用不動産関連収入の増加により前期を69%上廻る31億2千3百万円となりました。

売上高の構成比は、建設事業35%、鉄構事業53%、不動産事業12%であります。

以上の結果、次期への繰越高は前期を71%上廻る307億4千3百万円となり、その内訳は、建設事業が前期を65%上廻る80億5千5百万円、鉄構事業は前期を73%上廻る226億8千8百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界的な経済不況により、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化など景気後退が一段と深刻さを増していくものと思われまます。

建設業界におきましては、企業収益悪化により設備投資が減退し、政府の経済危機対策への期待はありますものの引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、企業体質改革を更に推進し、競争力のあるコスト構造を確立し、また全社の力を結集して組織力を活かした事業活動を展開し、この難局を乗り切る所存であります。また、不動産事業において、当社が東京都江東区豊洲五丁目に所有する敷地に賃貸用オフィスビル新築の検討をしており、現在の社会情勢等を総合的に勘案して引き続き検討を進め、更なる収益基盤の安定強化に努めてまいります所存であります。

次期（平成22年3月期）の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売上高	27,000百万円	(対前期比 104.0%)
営業利益	1,200百万円	(対前期比 106.9%)
経常利益	1,150百万円	(対前期比 100.5%)
当期純利益	710百万円	(対前期比 100.7%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億3千2百万円増加し、478億8千2百万円となりました。

これは、株式相場下落により投資有価証券が減少したものの、未成工事支出金が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて40億3千8百万円増加し、287億1百万円となりました。

これは、株式相場下落により投資有価証券に係る繰延税金負債が減少したものの、支払手形・工事未払金等及び新規の社債発行、長・短借入金の実行による有利子負債が増加したことなどによるものです。

純資産合計は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて18億6百万円減少し、191億8千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ19億5千1百万円増加し65億5千1百万円（前連結会計年度比42.4%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、7億4千2百万円のプラス（前連結会計年度末残高は9億8千3百万円のマイナス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

・営業キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、19億6千1百万円（同15億1千4百万円の支出超）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の増加に加えて、未成工事受入金等の増加が主な要因です。

なお、減価償却費は8億1千1百万円（前連結会計年度比7千5百万円増）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、12億1千8百万円（同5億3千1百万円の収入超）となりました。

これは、主として投資有価証券（5億4千6百万円）及び賃貸用不動産（3億7千万円）並びに工場機械装置等の有形固定資産の取得（7億1千7百万円）によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、12億9百万円（同5億2千5百万円の支出超）となりました。

これは、社債の償還や配当金の支払があったものの、新規の社債発行や長・短借入金の実行による収入が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	43.0	43.9	46.0	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	45.3	32.4	13.4	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	2.8	2.6	—	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.5	37.8	39.2	—	14.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている短期借入金、社債（一年以内償還の社債含む）及び長期借入金を対象としております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 計算の結果がマイナスとなる場合は「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、既に発表のとおり、1株につき6円とする予定であります。

また、次期につきましては、1株につき普通配当6円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、建設事業、鉄構事業及び不動産事業の三事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯する事業活動を展開しております。

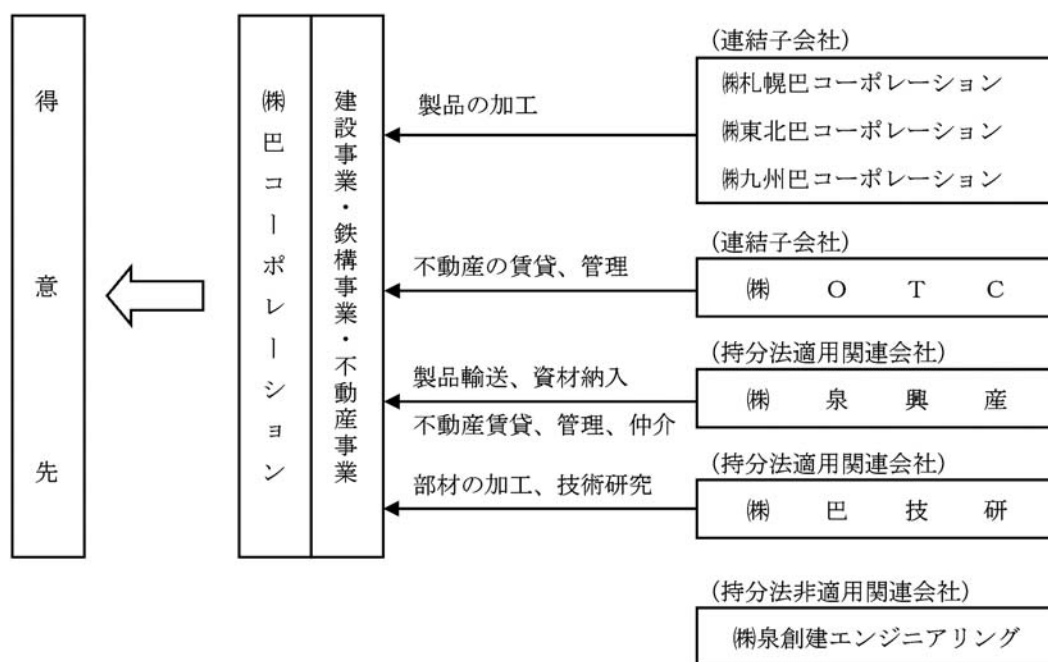
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

建設事業…当社は総合建設工事の企画、設計、施工を行っており、関係会社7社にその一部を発注しております。

鉄構事業…当社は立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工を行っており、関係会社7社にその一部を発注しております。

不動産事業…当社は不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介を行っており、その業務の一部を関係会社2社に委託しております。

〔事業系統図〕



※ 当連結会計年度より、(株)九州巴工業は、連結要件を満たさなくなりましたので、除外いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の巴」として幅広く株主及び取引先の信頼を得てまいりました。今後も技術的に特色のある製品及び工法を創り出すとともに、これらを低コストで提供することを通じて社会に貢献し、企業利益を確保していくことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力事業であります建設事業、鉄構事業は、企業収益、雇用情勢の悪化による景気後退が続く中、設備投資減退に回復の期待は持てず、引き続き厳しい局面が続くものと思われま

す。このような情勢の下、当社グループは各事業において、当社が培って来た独自の技術力に甘んじることなく更に磨きをかけ、競合各社との差別化、差異化を図るとともに、徹底したコスト構造の見直しによる競争力強化により、厳しい環境下においても利益を捻出できる体制構築に努めてまいり所存であります。また、不動産事業における収益基盤を安定強化させるべく、社有不動産の価値向上と効率的な活用を推し進め、安定した経営基盤の下、更なる収益力の強化に努めてまいります。

今後とも当社グループ各社と各事業との連携を密にし、強固な財務基盤の確立と高い技術力の維持向上により、関係各方面からの信頼と負託に応える体制強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,599,739	6,551,388
受取手形・完成工事未収入金等	4,015,030	3,016,019
未取還付法人税等	139,412	—
未成工事支出金等	7,016,969	—
未成工事支出金	—	11,288,358
材料貯蔵品	—	230,873
販売用不動産	191,549	159,544
繰延税金資産	346,807	119,801
その他	384,875	456,266
貸倒引当金	△20,845	△25,148
流動資産合計	16,673,537	21,797,105
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,427,084	13,874,846
機械・運搬具	5,376,693	5,658,702
工具器具・備品	436,492	440,427
土地	11,307,962	11,259,168
リース資産	—	19,275
建設仮勘定	70,357	39,087
減価償却累計額	△11,796,309	△12,511,948
有形固定資産計	18,822,280	18,779,559
無形固定資産	244,555	216,622
投資その他の資産		
投資有価証券	8,700,365	5,837,690
繰延税金資産	12,772	8,844
その他	1,282,391	1,251,103
貸倒引当金	△85,272	△8,075
投資その他の資産計	9,910,257	7,089,564
固定資産合計	28,977,093	26,085,745
資産合計	45,650,631	47,882,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,188,436	9,680,204
短期借入金	2,902,749	3,209,119
1年内償還予定の社債	340,000	540,000
未払法人税等	87,457	361,453
未成工事受入金	2,498,206	2,836,974
完成工事補償引当金	22,694	23,974
賞与引当金	164,160	166,000
工事損失引当金	366,377	52,000
その他	581,667	659,278
流動負債合計	13,151,747	17,529,004
固定負債		
社債	3,480,000	3,940,000
長期借入金	2,261,758	2,752,639
繰延税金負債	4,087,398	2,578,028
退職給付引当金	152,560	112,741
役員退職慰労引当金	46,428	60,278
その他	1,483,340	1,728,817
固定負債合計	11,511,486	11,172,505
負債合計	24,663,233	28,701,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	13,630,870	14,091,703
自己株式	△35,176	△332,508
株主資本合計	18,344,756	18,508,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,642,641	673,085
評価・換算差額等合計	2,642,641	673,085
純資産合計	20,987,397	19,181,342
負債純資産合計	45,650,631	47,882,851

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,811,622	22,849,734
不動産事業売上高	1,853,303	3,123,480
売上高合計	24,664,926	25,973,214
売上原価		
完成工事原価	21,270,085	21,004,213
不動産事業売上原価	956,509	1,858,847
売上原価合計	22,226,594	22,863,061
売上総利益		
完成工事総利益	1,541,536	1,845,520
不動産事業総利益	896,794	1,264,633
売上総利益合計	2,438,331	3,110,153
販売費及び一般管理費	1,912,697	1,987,693
営業利益	525,633	1,122,460
営業外収益		
受取利息	48,184	14,602
受取配当金	166,948	163,380
持分法による投資利益	14,485	16,284
受取保険金	—	76,347
その他	127,896	51,992
営業外収益合計	357,514	322,607
営業外費用		
支払利息	92,426	151,714
低操業設備償却費等	80,250	—
退職給付会計基準変更時差異償却	91,154	91,433
その他	14,487	57,805
営業外費用合計	278,319	300,953
経常利益	604,829	1,144,113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39,937	—
投資有価証券売却益	257,712	147,494
その他	9,184	4,630
特別利益合計	306,834	152,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,662	667
固定資産除却損	83,000	20,376
ゴルフ会員権評価損	50,494	1,167
投資有価証券評価損	—	45,430
たな卸資産評価損	—	27,502
販売用不動産評価損	—	32,005
損害賠償金	—	33,221
その他	16,575	1,800
特別損失合計	151,733	162,170
税金等調整前当期純利益	759,931	1,134,068
法人税、住民税及び事業税	103,491	355,649
法人税等調整額	62,719	73,377
法人税等合計	166,210	429,026
当期純利益	593,720	705,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,012	3,000,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
前期末残高	1,749,049	1,749,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,749,049	1,749,049
利益剰余金		
前期末残高	13,281,360	13,630,870
当期変動額		
剰余金の配当	△244,211	△244,208
当期純利益	593,720	705,041
当期変動額合計	349,509	460,833
当期末残高	13,630,870	14,091,703
自己株式		
前期末残高	△42,605	△35,176
当期変動額		
自己株式の取得	△165	△208
自己株式の振替	7,594	△297,124
当期変動額合計	7,429	△297,332
当期末残高	△35,176	△332,508
株主資本合計		
前期末残高	17,987,816	18,344,756
当期変動額		
剰余金の配当	△244,211	△244,208
当期純利益	593,720	705,041
自己株式の取得	△165	△208
自己株式の振替	7,594	△297,124
当期変動額合計	356,939	163,500
当期末残高	18,344,756	18,508,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,360,761	2,642,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,718,120	△1,969,555
当期変動額合計	△2,718,120	△1,969,555
当期末残高	2,642,641	673,085
純資産合計		
前期末残高	23,348,578	20,987,397
当期変動額		
剰余金の配当	△244,211	△244,208
当期純利益	593,720	705,041
自己株式の取得	△165	△208
自己株式の振替	7,594	△297,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,718,120	△1,969,555
当期変動額合計	△2,361,181	△1,806,054
当期末残高	20,987,397	19,181,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		759,931		1,134,068
減価償却費		736,437		811,892
のれん償却額		44,018		49,988
受取手形の増減額 (増加：△)		469,523		—
完成工事未収入金の増減額 (増加：△)		572,931		—
売上債権の増減額 (△は増加)		—		999,010
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		△506,553		△4,485,577
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△164,441		13,811
支払手形の増減額 (減少：△)		△63,185		—
工事未払金の増減額 (減少：△)		△865,246		—
仕入債務の増減額 (△は減少)		—		3,491,768
未払金の増減額 (△は減少)		△128,945		△100,859
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△1,557,460		338,768
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		△47,700		△314,377
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△57,239		91,296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		17,514		△39,819
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△185,733		13,850
長期預り敷金の増減額 (減少：△)		21,876		△60,268
受取利息及び受取配当金		△215,133		△177,982
支払利息		92,426		151,714
持分法による投資損益 (△は益)		△14,485		△16,284
投資有価証券売却損益 (△は益)		△257,712		△147,494
固定資産除却損		83,000		20,376
たな卸資産評価損		—		27,502
販売用不動産評価損		—		32,005
その他		△81,856		5,859
小計		△1,348,032		1,839,247
利息及び配当金の受取額		234,995		211,506
利息の支払額		△95,746		△132,475
法人税等の還付額		—		121,408
法人税等の支払額		△305,445		△78,649
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,514,228		1,961,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△549,943	△546,414
投資有価証券の売却による収入	1,526,720	100,305
有形固定資産の取得による支出	△430,528	△717,233
有形固定資産の売却による収入	353	215
無形固定資産の取得による支出	△31,559	△53,976
その他	16,160	△1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,202	△1,218,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	—	680,000
長期借入金の返済による支出	△141,418	△82,749
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	△340,000	△340,000
自己株式の取得による支出	△165	△208
配当金の支払額	△244,211	△244,894
その他	—	△3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,794	1,209,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,508,820	1,951,648
現金及び現金同等物の期首残高	6,108,560	4,599,739
現金及び現金同等物の期末残高	4,599,739	6,551,388

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日日公表分）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が、59,507千円減少しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 9,054千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 9,054千円</p>																																																																								
<p>2. 下記の資産は、長期借入金2,151,758千円、短期借入金2,282,749千円(うち長期借入金よりの振替分82,749千円)及び銀行保証2,488,068千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(369,036)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: right;">(333,491)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,881,215</td> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,740,198</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(237,325)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(182,888)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">237,325</td> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">182,888</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,406,895</td> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,358,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,826,381</td> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,495,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(714,150)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(624,170)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,351,817</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,776,667</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円に供されているものの内書きである。</p>		(369,036)		(333,491)	建物・構築物	2,881,215	建物・構築物	2,740,198		(237,325)		(182,888)	機械・運搬具	237,325	機械・運搬具	182,888		(107,789)		(107,789)	土地	2,406,895	土地	2,358,101	投資有価証券	3,826,381	投資有価証券	3,495,479		(714,150)		(624,170)	合計	9,351,817	合計	8,776,667	<p>2. 下記の資産は、長期借入金2,662,639千円、短期借入金2,889,119千円(うち長期借入金よりの振替分189,119千円)及び銀行保証2,802,030千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(333,491)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: right;">(333,491)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,740,198</td> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,740,198</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(182,888)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(182,888)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">182,888</td> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">182,888</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,406,895</td> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,358,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,826,381</td> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,495,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(714,150)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(624,170)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,351,817</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,776,667</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円及び銀行保証1,000,000千円に供されているものの内書きである。</p>		(333,491)		(333,491)	建物・構築物	2,740,198	建物・構築物	2,740,198		(182,888)		(182,888)	機械・運搬具	182,888	機械・運搬具	182,888		(107,789)		(107,789)	土地	2,406,895	土地	2,358,101	投資有価証券	3,826,381	投資有価証券	3,495,479		(714,150)		(624,170)	合計	9,351,817	合計	8,776,667
	(369,036)		(333,491)																																																																						
建物・構築物	2,881,215	建物・構築物	2,740,198																																																																						
	(237,325)		(182,888)																																																																						
機械・運搬具	237,325	機械・運搬具	182,888																																																																						
	(107,789)		(107,789)																																																																						
土地	2,406,895	土地	2,358,101																																																																						
投資有価証券	3,826,381	投資有価証券	3,495,479																																																																						
	(714,150)		(624,170)																																																																						
合計	9,351,817	合計	8,776,667																																																																						
	(333,491)		(333,491)																																																																						
建物・構築物	2,740,198	建物・構築物	2,740,198																																																																						
	(182,888)		(182,888)																																																																						
機械・運搬具	182,888	機械・運搬具	182,888																																																																						
	(107,789)		(107,789)																																																																						
土地	2,406,895	土地	2,358,101																																																																						
投資有価証券	3,826,381	投資有価証券	3,495,479																																																																						
	(714,150)		(624,170)																																																																						
合計	9,351,817	合計	8,776,667																																																																						
<p>3. _____</p>	<p>3. 受取手形割引高 376,493千円</p>																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">725,784千円</td> <td style="width: 40%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">756,732千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,731</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,472</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,619</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,943</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,915</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> </table>	従業員給料手当	725,784千円	従業員給料手当	756,732千円	賞与引当金繰入額	64,731	賞与引当金繰入額	55,472	退職給付費用	41,619	退職給付費用	38,943	役員退職慰労引当金繰入額	13,915	役員退職慰労引当金繰入額	14,400	<p>1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">725,784千円</td> <td style="width: 40%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">756,732千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,731</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,472</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,619</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,943</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,915</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> </table>	従業員給料手当	725,784千円	従業員給料手当	756,732千円	賞与引当金繰入額	64,731	賞与引当金繰入額	55,472	退職給付費用	41,619	退職給付費用	38,943	役員退職慰労引当金繰入額	13,915	役員退職慰労引当金繰入額	14,400
従業員給料手当	725,784千円	従業員給料手当	756,732千円																														
賞与引当金繰入額	64,731	賞与引当金繰入額	55,472																														
退職給付費用	41,619	退職給付費用	38,943																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,915	役員退職慰労引当金繰入額	14,400																														
従業員給料手当	725,784千円	従業員給料手当	756,732千円																														
賞与引当金繰入額	64,731	賞与引当金繰入額	55,472																														
退職給付費用	41,619	退職給付費用	38,943																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,915	役員退職慰労引当金繰入額	14,400																														
<p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、73,676千円である。</p>	<p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、108,048千円である。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式注	935	0	—	935
合計	935	0	—	935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,211	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,208	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式 注	935	1	—	936
合計	935	1	—	936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,208	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,201	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金預金勘定 4,599,739千円	現金預金勘定 6,551,388千円
現金及び現金同等物 4,599,739	現金及び現金同等物 6,551,388

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,009,024	14,802,597	1,853,303	24,664,926	—	24,664,926
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	8,009,024	14,802,597	1,853,303	24,664,926	—	24,664,926
営業費用	8,244,305	14,848,013	1,046,972	24,139,292	—	24,139,292
営業利益又は営業損失 (△)	△235,281	△45,415	806,330	525,633	—	525,633
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,649,027	10,416,747	15,868,849	29,934,624	15,716,006	45,650,631
減価償却費	4,306	247,314	464,390	716,011	20,426	736,437
資本的支出	2,359	266,973	109,496	378,829	4,200	383,029

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,096,921	13,752,812	3,123,480	25,973,214	—	25,973,214
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	9,096,921	13,752,812	3,123,480	25,973,214	—	25,973,214
営業費用	9,006,785	13,784,595	2,059,373	24,850,754	—	25,850,754
営業利益又は営業損失 (△)	90,135	△31,782	1,064,107	1,122,460	—	1,122,460
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,272,097	13,398,156	15,709,053	33,379,307	14,503,544	47,882,851
減価償却費	4,144	331,452	455,195	790,792	22,899	813,692
資本的支出	283	474,583	373,409	848,276	29,447	877,724

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度15,716百万円、当連結会計年度14,503百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、海外売上高がないため、記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	526.95	481.62
1株当たり当期純利益 (円)	14.90	17.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	593,720	705,041
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	593,720	705,041
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,827	39,826

(重要な後発事象)

退職給付制度の変更

当社は、平成21年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定給付企業年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

本制度変更による翌連結会計年度損益への影響は、新制度による退職給付債務額を算定中であるため、現時点では未確定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,127,036	6,164,928
受取手形	424,141	653,212
完成工事未収入金	3,559,733	2,329,750
不動産事業未収入金	30,241	32,206
未収還付法人税等	139,412	—
未成工事支出金	6,694,393	10,592,785
材料貯蔵品	50,900	46,885
販売用不動産	191,549	159,544
営業外未収入金	119,721	162,055
繰延税金資産	256,579	116,684
その他	407,369	488,247
貸倒引当金	△22,332	△27,369
流動資産合計	15,978,746	20,718,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,178,388	10,608,818
減価償却累計額	△4,474,152	△4,887,955
建物（純額）	5,704,235	5,720,862
構築物	1,709,587	1,726,353
減価償却累計額	△1,451,250	△1,509,197
構築物（純額）	258,337	217,155
機械及び装置	3,851,812	4,119,614
減価償却累計額	△3,276,684	△3,422,960
機械及び装置（純額）	575,128	696,653
車両運搬具	56,725	58,125
減価償却累計額	△50,865	△53,334
車両運搬具（純額）	5,859	4,791
工具器具・備品	377,203	378,123
減価償却累計額	△328,568	△346,873
工具器具・備品（純額）	48,635	31,250
土地	9,983,884	9,935,090
リース資産	—	19,275
減価償却累計額	—	△3,160
リース資産（純額）	—	16,114
建設仮勘定	69,899	39,087
有形固定資産計	16,645,979	16,661,008
無形固定資産		
電話加入権	13,230	13,230
ソフトウェア	80,562	90,032
その他	47,039	43,095
無形固定資産計	140,832	146,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,683,633	5,823,433
関係会社株式	1,603,864	1,603,864
出資金	62,985	62,985
長期営業外未収入金	398,848	375,232
長期保証金	525,979	515,839
事業保険料	510,391	568,140
破産債権、更生債権等	85,272	16,150
その他	90,184	85,169
貸倒引当金	△87,266	△11,076
投資その他の資産計	11,873,891	9,039,739
固定資産合計	28,660,704	25,847,106
資産合計	44,639,450	46,566,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,263,084	1,966,067
工事未払金	4,766,746	7,140,014
短期借入金	2,882,749	3,189,119
1年内償還予定の社債	340,000	540,000
未払金	360,986	232,489
未払法人税等	—	338,481
未成工事受入金	2,498,206	2,836,974
完成工事補償引当金	18,853	20,072
賞与引当金	135,000	140,000
工事損失引当金	358,858	47,000
その他	398,278	541,642
流動負債合計	13,022,763	16,991,861
固定負債		
社債	3,480,000	3,940,000
長期借入金	2,151,758	2,662,639
長期預り敷金保証金	1,475,214	1,414,946
繰延税金負債	3,920,683	2,498,250
役員退職慰労引当金	38,116	50,016
その他	—	11,860
固定負債合計	11,065,772	10,577,712
負債合計	24,088,535	27,569,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
資本準備金	1,658,242	1,658,242
資本剰余金合計	1,658,242	1,658,242
利益剰余金		
利益準備金	750,003	750,003
その他利益剰余金		
配当積立金	400,000	—
退職積立金	200,000	—
償却積立金	600,000	—
固定資産圧縮積立金	3,906,684	3,786,796
別途積立金	6,000,000	7,700,000
繰越利益剰余金	1,415,731	1,450,001
利益剰余金合計	13,272,419	13,686,801
自己株式	△21,844	△22,052
株主資本合計	17,908,830	18,323,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,642,083	673,461
評価・換算差額等合計	2,642,083	673,461
純資産合計	20,550,914	18,996,466
負債純資産合計	44,639,450	46,566,039

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,810,935	22,849,734
不動産事業売上高	1,825,037	3,092,529
売上高合計	24,635,972	25,942,263
売上原価		
完成工事原価	21,285,332	21,129,764
不動産事業売上原価	958,566	1,856,242
売上原価合計	22,243,899	22,986,007
売上総利益		
完成工事総利益	1,525,602	1,719,969
不動産事業総利益	866,470	1,236,286
売上総利益合計	2,392,073	2,956,256
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,197	138,564
従業員給料手当	695,924	736,920
賞与引当金繰入額	60,823	54,217
退職金	52,994	13,815
退職給付費用	38,963	37,968
役員退職慰労引当金繰入額	14,290	12,900
法定福利費	104,196	108,734
福利厚生費	49,197	54,218
修繕維持費	3,500	1,251
事務用品費	21,616	22,159
通信交通費	124,393	115,032
動力用水光熱費	9,533	9,862
広告宣伝費	4,386	1,979
貸倒引当金繰入額	—	33,227
貸倒損失	—	16,774
交際費	33,954	29,259
寄付金	848	1,824
地代家賃	155,433	151,560
減価償却費	15,363	13,538
試験研究費	45,422	80,271
租税公課	33,029	33,727
保険料	65,077	37,645
雑費	192,291	193,250
販売費及び一般管理費合計	1,836,438	1,898,701
営業利益	555,634	1,057,554

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,968	14,261
有価証券利息	38,569	7,739
受取配当金	177,869	174,313
受取保険金	—	76,347
その他	52,316	21,324
営業外収益合計	286,723	293,985
営業外費用		
支払利息	34,338	94,489
社債利息	53,626	53,407
低操業設備償却費等	80,250	—
退職給付会計基準変更時差異償却	90,073	90,073
その他	13,625	57,805
営業外費用合計	271,915	295,777
経常利益	570,443	1,055,763
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38,381	—
投資有価証券売却益	257,712	147,494
その他	7,298	4,414
特別利益合計	303,392	151,909
特別損失		
固定資産売却損	1,662	—
固定資産除却損	81,815	18,316
ゴルフ会員権評価損	50,494	—
投資有価証券評価損	—	45,430
たな卸資産評価損	—	27,502
販売用不動産評価損	—	32,005
損害賠償金	—	33,221
その他	62	—
特別損失合計	134,033	156,476
税引前当期純利益	739,802	1,051,196
法人税、住民税及び事業税	17,000	324,000
法人税等調整額	74,258	68,606
法人税等合計	91,258	392,606
当期純利益	648,543	658,589

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,012	3,000,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,658,242	1,658,242
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,658,242	1,658,242
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750,003	750,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,003	750,003
その他利益剰余金		
前期末残高	12,118,084	12,522,416
当期変動額		
剰余金の配当	△244,211	△244,208
当期純利益	648,543	658,589
当期変動額合計	404,332	414,381
当期末残高	12,522,416	12,936,797
自己株式		
前期末残高	△21,679	△21,844
当期変動額		
自己株式の取得	△165	△208
当期変動額合計	△165	△208
当期末残高	△21,844	△22,052
株主資本合計		
前期末残高	17,504,663	17,908,830
当期変動額		
剰余金の配当	△244,211	△244,208
当期純利益	648,543	658,589
自己株式の取得	△165	△208
当期変動額合計	404,167	414,173
当期末残高	17,908,830	18,323,004

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,359,330	2,642,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,717,246	△1,968,621
当期変動額合計	△2,717,246	△1,968,621
当期末残高	2,642,083	673,461
純資産合計		
前期末残高	22,863,994	20,550,914
当期変動額		
剰余金の配当	△244,211	△244,208
当期純利益	648,543	658,589
自己株式の取得	△165	△208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,717,246	△1,968,621
当期変動額合計	△2,313,079	△1,554,448
当期末残高	20,550,914	18,996,466

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当積立金	退職積立金	償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日残高 (千円)	400,000	200,000	600,000	3,906,684	6,000,000	1,415,731	12,522,416
事業年度中の変動額							
配当積立金の取崩し	△400,000					400,000	—
退職積立金の取崩し		△200,000				200,000	—
償却積立金の取崩し			△600,000			600,000	—
固定資産圧縮積立金の 取崩し				△119,888		119,888	—
剰余金の配当						△244,208	△244,208
別途積立金の積立て					1,700,000	1,700,000	—
当期純利益						658,589	658,589
事業年度中の変動額合計 (千円)	△400,000	△200,000	△600,000	△119,888	1,700,000	34,269	414,381
平成21年3月31日残高 (千円)	—	—	—	3,786,796	7,700,000	1,450,001	12,936,797

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

受注・売上・受注残の状況〔連結〕

(1) 受注実績

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	8,799	38%	12,264	34%	3,465	139
鉄構事業	14,617	62	23,339	66	8,722	160
計	23,416	100	35,603	100	12,187	152
(うち輸出高)	—		—		—	—

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

(2) 売上実績

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	8,009	32%	9,096	35%	1,087	114
鉄構事業	14,802	60	13,752	53	△1,049	93
計	22,811	92	22,849	88	38	100
不動産事業	1,853	8	3,123	12	1,270	169
合計	24,664	100	25,973	100	1,308	105
(うち輸出高)	—		—		—	—

(3) 受注残高

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	4,887	27%	8,055	26%	3,168	165
鉄構事業	13,102	73	22,688	74	9,586	173
計	17,989	100	30,743	100	12,754	171
(うち輸出高)	—		—		—	—

役員の変動（平成21年6月26日付）

- ① 代表取締役の変動（平成21年4月27日付で発表済）
 - ・就任予定代表取締役
代表取締役社長兼社長執行役員 山納茂治（現 取締役副社長執行役員）
 - ・役付の変更
代表取締役 菊池昌利（現 代表取締役社長兼社長執行役員）
 - ・退任予定代表取締役
代表取締役副社長執行役員 桐山繁伸（常任監査役（常勤） 就任予定）
- ② 取締役の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 石津治男（現 執行役員）
- ③ 監査役の変動
 - ・新任監査役候補（平成21年4月27日付で発表済）
常任監査役（常勤） 桐山繁伸（現 代表取締役副社長執行役員）
 - ・退任予定監査役
常任監査役（常勤） 早川元士
- ④ 執行役員の変動
 - ・昇任予定執行役員
取締役専務執行役員 神谷省次（現 取締役常務執行役員）
取締役専務執行役員 深沢 隆（現 取締役常務執行役員）
取締役常務執行役員 石津治男（現 執行役員）

（注）早川元士氏は、株式会社札幌巴コーポレーション、株式会社東北巴コーポレーション各社の監査役に就任予定